

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岩手県
農業委員会名：八幡平市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,050	4,130				9,180
経営耕地面積	3,746	3,268	927	28	2,313	7,014
遊休農地面積	55	80	80	0	0	135
農地台帳面積	5,033	4,399	4,307	8	84	9,432

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		基幹的農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2,488	農業就業者数	2,634	認定農業者	498
自給的農家数	657	女性	1,199	基本構想水準到達者	1
販売農家数	1,831	40代以下	264	認定新規就農者	4
主業農家数	442	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	38
準主業農家数	302			集落営農経営	8
副業的農家数	1,087			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	8

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 6 年 8 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	17			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	5			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	27	27	4
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9,180 ha	4,459 ha	48.57%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足あるいは農業生産額の低迷により地域の農業を担う者が減少している。また、農地の分散・錯圃・小面積等が農地の確保・有効利用の課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5,532 ha	4,459 ha	95 ha	80.60%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・地域農業マスタープランの実質化に向けた取組を通して貸付け意向が示された農地の情報を、農業再生協議会等と共有・連携したうえで、農地中間管理事業へ誘導し、利用集積推進の加速化を図る。 ・実質化された地域農業マスタープランの周知・徹底により、利用集積の促進を図る。
活動実績	・農業再生協議会・農地中間管理機構と連携し、地域農業マスタープランに基づき利用集積推進を行った。 ・農地あっせん活動に努めた

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業再生協議会・農地中間管理機構との連携、地域農業マスタープランの実質化、利用集積推進の加速化が図られたものの、目標の達成には至らなかった。
活動に対する評価	農業再生協議会・農地中間管理機構と連携し、各地区の座談会等で様々な協議を行い、地域マスタープランをすすめていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	1経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	5. 0ha	4. 5ha	0ha
課 題	農業生産額の低迷や農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の実情や状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	1経営体	150.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2. 0ha	0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・市農林課の地域連携推進員が中心になって関係機関・団体等からの情報収集を行い指導や発掘に努める。 ・地域農業マスタープランの更なる周知徹底を図り、特に若い年代の農業者を中心に掘り起しを図る。
活動実績	上記活動計画どおり実施した。 また、地域農業マスタープランとも絡めて経営体の発掘に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者が農事組合法人を設立し、さらなる集積・集約に努めた。
活動に対する評価	新たな農事組合法人は農地の取得までは及ばなかったが、地元地区だけでなく近隣地区の集積・集約もすすめており、さらなる活動を期待できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9, 316. 4ha	136. 4ha	1.46%
課 題	遊休農地の多くは山間地や圃場としては条件不利地(湿潤・不整形・小面積等)であるため、活用が難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
8. 0ha	17. 6ha	220.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	45 人	6月～9月	9月～11月
	調査方法	・農業委員の通常業務活動として、担当区域内の利用状況の調査。 ・農地パトロール強調月間にあわせ、全体の農地利用状況調査。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～3月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		45人	6月～9月	9月～2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～2月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 139筆	調査数: ー 筆	調査数: ー 筆
		調査面積: 26.7ha	調査面積: ー ha	調査面積: ー ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構を中心とした集積計画の作成を進め、遊休農地解消に努めた。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員が所有者への指導等の現地活動を実施し、遊休農地解消へつながった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9,180 ha	0 ha
課 題	・違反転用の早期発見 ・農地法の改正により罰則が強化されたため、違反転用が発生しないよう周知徹底していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和4年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・ホームページなどを活用して農地法による規制及び許可制度の周知を図る。 ・農業委員による随時巡回及び農地利用状況調査と合わせた農地パトロールを実施する。
活動実績	農地パトロールによる違反転用調査を実施。
活動に対する評価	今後も、農地パトロール等により違反転用調査を継続していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 67件、うち許可 67件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書の内容を確認するとともに、農業委員による現地調査を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	現地調査の結果報告及び該当事項について審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		67件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:37件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書の内容を確認するとともに、農業委員による現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	現地調査の結果報告及び該当事項について審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	－	
	対応方針	－	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	－	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1, 243件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法:全戸配布による	
	是正措置	－	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 603件	取りまとめ時期 令和4年4月
		情報の提供方法:農業委員会事務局における議事録の縦覧による。	
	是正措置	－	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	9, 432 ha
		データ更新:毎月更新している。ただし、固定資産課税台帳との突合は年1回実施。	
		公表:	
	是正措置	－	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している